

拠点区分計算書類

(社会福祉事業区分)

本部拠点

令和4年度

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月 31日

社会福祉法人 一行会

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	受取利息配当金収入	[2,000]	[1,593]	[407]
	その他の収入	[0]	[200,000]	[△ 200,000]
	雑収入	0	200,000	△ 200,000
	事業活動収入計(1)	2,000	201,593	△ 199,593
事業活動による支出	人件費支出	[31,075,000]	[27,872,222]	[3,202,778]
	役員報酬支出	30,000,000	26,900,000	3,100,000
	派遣職員費支出	538,000	366,799	171,201
	法定福利費支出	537,000	605,423	△ 68,423
	事務費支出	[6,526,000]	[5,196,968]	[1,329,032]
	福利厚生費支出	304,000	303,100	900
	旅費交通費支出	2,000	0	2,000
	事務消耗品費支出	64,000	110,800	△ 46,800
	印刷製本費支出	0	8,435	△ 8,435
	修繕費支出	37,000	132,000	△ 95,000
	通信運搬費支出	1,000	520	480
	会議費支出	59,000	68,000	△ 9,000
	広報費支出	59,000	40,000	19,000
	手数料支出	3,373,000	3,266,725	106,275
	保険料支出	824,000	0	824,000
	賃借料支出	0	244,200	△ 244,200
	租税公課支出	744,000	536,134	207,866
	保守料支出	530,000	171,600	358,400
	渉外費支出	122,000	30,000	92,000
	諸会費支出	82,000	60,000	22,000
雑支出	325,000	225,454	99,546	
支払利息支出	[701,000]	[700,081]	[919]	
事業活動支出計(2)	38,302,000	33,769,271	4,532,729	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 38,300,000	△ 33,567,678	△ 4,732,322
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	固定資産取得支出	[390,000]	[25,981,675]	[△ 25,591,675]
	土地取得支出	0	25,395,875	△ 25,395,875
	構築物取得支出	390,000	390,000	0
	器具及び備品取得支出	0	195,800	△ 195,800
	施設整備等支出計(5)	390,000	25,981,675	△ 25,591,675
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 390,000	△ 25,981,675	25,591,675
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	[83,000,000]	[83,000,000]	[0]

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動 による 収支	その他の活動収入計(7)	83,000,000	83,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	83,000,000	83,000,000	0
	予備費支出(10)	0	—————	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		44,310,000	23,450,647	20,859,353

前期末支払資金残高(12)	△	93,309,826	△	93,309,826	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	△	48,999,826	△	69,859,179	20,859,353

本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益	[0]	[100,000]	[△ 100,000]
	サービス活動収益計(1)	0	100,000	△ 100,000
サービス活動増減の部	人件費	[27,872,222]	[26,370,278]	[1,501,944]
	役員報酬	26,900,000	24,800,000	2,100,000
	派遣職員費	366,799	1,043,875	△ 677,076
	法定福利費	605,423	526,403	79,020
	事務費	[4,964,978]	[4,983,490]	[△ 18,512]
	福利厚生費	303,100	298,570	4,530
	事務消耗品費	110,800	75,256	35,544
	印刷製本費	8,435	0	8,435
	修繕費	132,000	0	132,000
	通信運搬費	520	1,040	△ 520
	会議費	68,000	74,000	△ 6,000
	広報費	40,000	255,000	△ 215,000
	手数料	3,266,725	3,284,920	△ 18,195
	保険料	0	84,090	△ 84,090
	賃借料	12,210	0	12,210
	租税公課	536,134	116,834	419,300
	保守料	171,600	530,280	△ 358,680
	渉外費	30,000	203,500	△ 173,500
	諸会費	60,000	60,000	0
雑費	225,454	0	225,454	
減価償却費	[115,785]	[53,432]	[62,353]	
	サービス活動費用計(2)	32,952,985	31,407,200	1,545,785
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 32,952,985	△ 31,307,200	△ 1,645,785
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	[1,593]	[855]	[738]
	その他のサービス活動外収益	[200,000]	[9,500]	[190,500]
	雑収益	200,000	9,500	190,500
	サービス活動外収益計(4)	201,593	10,355	191,238
サービス活動外増減の部	支払利息	[700,081]	[700,600]	[△ 519]
	サービス活動外費用計(5)	700,081	700,600	△ 519
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 498,488	△ 690,245	191,757
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 33,451,473	△ 31,997,445	△ 1,454,028
特別増益	拠点区分間繰入金収益	[83,000,000]	[26,335,498]	[56,664,502]
	特別収益計(8)	83,000,000	26,335,498	56,664,502

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 の 部	費用			
	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	83,000,000	26,335,498	56,664,502
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	49,548,527	△ 5,661,947	55,210,474
繰 越	前期繰越活動増減差額 (12)	37,142,480	42,804,427	△ 5,661,947
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	86,691,007	37,142,480	49,548,527
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額 (14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額 (15)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金積立額 (16)	[0]	[0]	[0]
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	86,691,007	37,142,480	49,548,527

本部拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,354,767	913,990	22,440,777	流動負債	93,165,106	94,223,816	△ 1,058,710
現金預金	23,305,927	913,990	22,391,937	短期運営資金借入金	90,400,000	90,400,000	0
前払費用	48,840	0	48,840	事業未払金	3,435	1,062,375	△ 1,058,940
固定資産	156,501,346	130,452,306	26,049,040	未払費用	1,289,267	1,288,841	426
その他の固定資産	156,501,346	130,452,306	26,049,040	職員預り金	1,472,404	1,472,600	△ 196
土地	155,429,631	130,033,756	25,395,875	負債の部合計	93,165,106	94,223,816	△ 1,058,710
構築物	370,500	0	370,500	純 資 産 の 部			
器具及び備品	518,065	418,550	99,515	次期繰越活動増減差額	86,691,007	37,142,480	49,548,527
長期前払費用	183,150	0	183,150	(うち当期活動増減差額)	49,548,527	△ 5,661,947	55,210,474
資産の部合計	179,856,113	131,366,296	48,489,817	純資産の部合計	86,691,007	37,142,480	49,548,527
				負債及び純資産の部合計	179,856,113	131,366,296	48,489,817

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産一定額法によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 当拠点区分は、サービス区分が一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日雇児発0331第15号等局長通知）25(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）の作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	390,000	19,500	370,500
器具及び備品	775,800	257,735	518,065
合計	1,165,800	277,235	888,565

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
長期前払費用からの振替額	48,840	0
上記以外の前払費用	0	0
貸借対照表価額	48,840	0

拠点区分附属明細書
本部拠点

令和4年度

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月 31日

社会福祉法人 一行会

